

令和7年度 自己評価報告書

令和8年6月30日

青山製図専門学校

目 次

1. 学校の理念、教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法・・・・・・	2 ページ
3. 評価基準項目別取組状況	
基準1 教育理念・目標・育成人材像・・・・・・・・	3 ページ
基準2 学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・	4～5 ページ
基準3 教育活動	
建築工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	6～7 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)・・・	8～9 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)・・・	10～11 ページ
住宅設計デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	12～13 ページ
建築インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	14～15 ページ
商空間デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	16～17 ページ
建築インテリアデザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	18～19 ページ
建築設計研究科(研究コース)・・・・・・・・	20～21 ページ
建築設計研究科(専攻コース)・・・・・・・・	22～23 ページ
建築科・・・・・・・・・・・・・・・・	24～25 ページ
インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	26～27 ページ

基準4 学修成果	
建築工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	28～29 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)・・・	30～31 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)・・・	32～33 ページ
住宅設計デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	34～35 ページ
建築インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	36～37 ページ
商空間デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	38～39 ページ
建築インテリアデザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	40～41 ページ
建築設計研究科(研究コース)・・・・・・・・	42～43 ページ
建築設計研究科(専攻コース)・・・・・・・・	44～45 ページ
建築科・・・・・・・・・・・・・・・・	46～47 ページ
インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	48～49 ページ
基準5 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・	50～52 ページ
基準6 教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・	53 ページ
基準7 学生の募集と受け入れ・・・・・・・・	54 ページ
基準8 財務・・・・・・・・・・・・・・・・	55 ページ
基準9 法令等の遵守・・・・・・・・	56～57 ページ
基準10 社会貢献・地域貢献・・・・・・・・	58 ページ

1. 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
1. 教育の理念、目的等 青山製図専門学校は、「教育基本法」第一章第二条（二）にうたわれている「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」を教育理念とする。	1. 教育目標 学生一人一人の個性に応じ、その人間性及び感性に富んだ創造力を培い、実技主体の専門教育による徹底した技術力を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目標とする。

2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法

令和7年度重点目標	達成するための計画・方法
1. 基本方針 本校は、教育理念に従い以下の二点に示す人材を養成することを、基本方針とする。 ①技術力と創造性をベースに専門実務能力を備えた人材を養成する。 ②人間性と社会人力に富んだ人材育成を目指す。 2. 重点目標 本校は、上記基本方針に従い以下のような内容を、重点目標とする。 ①社会的テーマとなっている地球環境問題(SDGs)、少子・高齢化社会、ユニバーサルデザイン等に配慮したデザインを求める。 ②業界において即戦力となる人材を育成する。そのために、特にICTに長けた技術者の育成を強化する。 ③本校の教育レベルを内外に示す、重要なバロメーターである研究科での建築士受験の合格実績の向上。 ④人間性と社会人力の育成として、整理・整頓、清掃・清潔、挨拶・報連相を習慣化させる。 ⑤退学者、留年者を出来る限り出さない。 ⑥学生の希望に沿った、就職の質の向上。	1. 基本方針 基本方針を基に重点目標を達成するために、以下の具体的計画・方法により進める。 ①社会問題に配慮したデザイン教育 様々な授業において、リノベーション、省エネ、パッシブデザイン、ユニバーサルデザイン、オープンスペースといったキーワードを、積極的に取り入れた授業とする。特に設計課題では、これらのキーワードを主テーマとして、または重要な条件として与え、これらのプログラムに否応なく取り組まざるを得ない課題とすることで、現実の社会問題と向き合ってもらいたい。 ②即戦力人材の育成 ここ数年間の社会全体におけるICT(AI, IoT, VR等)の発達は、全ての産業にパラダイムシフトを巻き起している。建築業界においても、デザイン分野だけでなく、現場でのモノづくりにおいても、恒久的な人手不足を補うための、生産性向上に寄与する先端のツールとして、BIM が急速に認知され、導入されている。この波は当然、建築教育にも波及しており、本校の教育にBIMを代表とした、ICT教育をカリキュラムに組込んでいる。建築・インテリア業界では、OJTが主流であるBIM教育を学生時代に受けていることは、大学との差別化と優位性を発揮できると考えている。本校が目指す即戦力の大きな柱と考える、コンピューター・リテラシーの証明としてもインパクトがある。徐々に一般的となりつつあるBIM教育は、他の先進的なソフトとも融合させながら、今後も積極的かつ重点的にカリキュラムに取り入れる。また、手描き製図、手描きバース等のアナログ教育も軽視せず、デジタルツールとの融合を図る ③建築士受験の合格実績の維持 現在の本校が、他校との差別化で最も顕著なワードは「建築士合格率」であろう。特に、二級建築士ストレート合格の実績は全国でも指折り、圧倒的な実績である。また、一級建築士の合格実績も同様に、専門学校のカテゴリーで日本一を目指す。今後は一級建築士の合格実績が、大きなウェイトを占めることになる。そこで、研究科からだけでなく、本校付帯教育(ACC)での一級建築士受験講座からも合格者を多く輩出したい。 ④人間性と社会人力の育成 「建築・インテリア」という仕事は、在来技術と先端技術の統合・集積であり、多くの人達とのコミュニケーションと協働によって「モノ」を創る職業である。それゆえ、本校がこれまで実践してきた、躰教育による生活指導及びコミュニケーション能力の向上に寄与する「面倒見の良さ」は継続させなければならない。この「面倒見の良さ」はICTの習得、建築士の高合格率の維持、その他、本校全ての教育の根底をなすものであり、社会人としての高い倫理観の育成のためにも必要となる、重要な教育である。 ⑤退学率の減少 ここ数年、学校全体の数値目標である「退学率7%以下」という目標は、昨年4.94%であり達成できた。退学の予防・防止には、学生の日常の言動に注意し、変化が見られた際の早期対策が重要である。そのためにも、常日頃のコミュニケーションが不可欠である。その上で学生の指導・相談などは担任だけでなく、組織として対策を講じる体制を一層強化して目標を達成したい。

3. 評価基準項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

■点検 中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科などに対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について、基準を満足している。 1-1 理念・目的・育成人材像 本校の教育理念は二つある。それは「実務で即戦力人材となる専門教育」と「社会人として必要な倫理観とコミュニケーション能力の育成」である。この教育理念に基づき、次のような目的で人材育成を実践する。 ①人間生活全般に亘って深く関わる建築・インテリア分野に、専門家として携わるための倫理観を身に付けている ②建築・インテリアの設計、デザイン、技術等に関する幅広い専門知識を身に付けている ③社会人として必要な教養とコミュニケーション能力を持っている	1-1 理念・目的・育成人材像 「ディプロマポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「アドミッションポリシー」は学校にとって、根幹となる最も基本的な政策目標である。左記に掲げた3項目はその中の「ディプロマポリシー」となるものである。これによって、本校が社会に送り出す人材の目標が明らかになった。本校の、この人材育成の目標は、学生・保護者だけでなく広く一般に浸透させる努力を惜しまず続けていく必要があるため、2019年より学校のホームページ上で公開している。また、「カリキュラムポリシー」は「基準3 教育活動」において明らかにする。	1-1 理念・目的・育成人材像 ここでは本校の「アドミッションポリシー」について明らかにしておく。 ①建築・インテリア分野に対して明確な志望動機と目的意識を持ち、本校の教育理念と教育目標を理解する人物 ②目指す目標に対して旺盛なチャレンジ精神を持ち、最後までやり遂げる意志を持つ人物

最終更新日	2026 年 6 月 3 日	記載責任者	新井 長秀
-------	----------------	-------	-------

基準2 学校運営

■点検 中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事、給与に関する規定等は整備されているか
2-6	意見決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学校運営は、全ての点検小項目について、基準を満足している。 1. 運営方針 本校の教育理念に基づき、これからも社会及び建築・インテリア業界で活躍・貢献できる人材を育成・輩出して行く。これを学校運営上の最優先課題とし、安定的かつ継続的な教育環境の整備に努めて行く。 2. 事業計画 毎年度、事業計画を策定し、評議委員会・理事会の承認を得ている。 3. 運営組織 「管理運営規定」に沿って明確化しており、機能している。 4. 人事・給与制度 規定は整備されている。人事考課は、前年度の課題事項を踏まえて、個人評価表を基に実施している。 5. 意思決定システム 各部署ごとに毎月及び適宜会議を実施し、日常業務の調整・改善のための会議を実施している。それとは別に、各部署の科長・課長職以上で毎月、学校全体の校務運営会議を実施している。また、学校運営に関わる重要事項の会議を毎月、部長職以上で行う。更に、最重要事項は評議委員会・理事会の承認をもって決定するフローが確立している。	1. 運営方針 教育理念は分かりやすく、平易なものに改善した。本年度は改めて教育理念を全教職員に周知し、全員が一つの目標に向かって取り組んでいかなければならない。 2. 事業計画 創立50周年を見据えた事業計画のひとつとして、長年懸案であった本校の新しいロゴ・マークを制定出来た。2027年度の50周年に向けて更に計画を詳細に詰めてゆく。 3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。 4. 人事・給与制度 規定は「教務規定」「就業規則」等により明確化している。しかし、規定の体裁が統一されていない。先ず、全ての規定・規則をデジタル化し、その上で、出来る限り早く書式・体裁を揃えたい。 5. 意思決定システム 今後も継続して行う。	1. 運営方針 全教職員が情報を共有することが出来るシステム、またはその工夫を図る必要がある。 2. 事業計画 創立50周年を記念する行事などを企画するため新たに発足した「50周年企画準備室」が始動した。この準備室を中心にこの事業を推進して行く。 3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。 4. 人事・給与制度 運営組織に連動した校務分掌についても整備、周知を図る。 5. 意思決定システム 特になし。

6. コンプライアンス体制 校長・本部長・教務部長・学部長・入学相談室長などが中心となって、日々、全教職員に対してコンプライアンスの意義と重要性を啓蒙し、チェックしている。 7. 情報公開 「自己評価報告書」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、本校のホームページを活用し、情報を公開・発信している。 8. 情報システム 学生の奨学金手続きを円滑にするため、学校基幹システムのカスタマイズを実施。	6. コンプライアンス体制 今後も継続して行う。 7. 情報公開 ホームページ上だけでなく、様々な媒体を通じて積極的に行う。 8. 情報システム GPA制度については、学生や保護者に馴染みの薄いこの制度の仕組みについて、より理解が深められるような工夫が必要である。システム自体も含めた、その他、様々な改善に取り組む。	6. コンプライアンス体制 最新の情報を得るために、今後も積極的に各種セミナーや研修会に参加する。更に来年度に向けて、学内でのコンプライアンス対策のためのガイドラインの策定を急ぐ。 7. 情報公開 「自己点検評価」に関しては、近い将来の「第三者評価」も見据えた情報公開とする。 8. 情報システム GPA制度及び奨学金管理のシステム導入の確認・検証を継続して行う。また、「e-learning」導入のための準備も少しずつではあるが、確実に進められている。実際に出来ることから種々な試みを実行する。LMSシステム導入も、これらの経験を基に慎重に検討をする、という方針は変わらない。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 3日	記載責任者	新井 長秀
-------	-------------	-------	-------

基準3 教育活動（建築学部 建築工学科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 3年間という期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で二級建築士を取得させ、その後の一級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる艱教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー（教育課程編成方針）は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、3年間という期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、当学科と本校の2年制他学科との明確な教育の違いは、ランドスケープを盛り込んだ都市計画スケールの街区デザインを学ぶことと、3年次のカリキュラムにおいて、二級建築士試験のための受験講座が組まれていることである。

2. 教育方法・評価 教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、「四大教育方針（専門教育の充実・生活指導の徹底・進学及び就職指導の充実・資格取得の促進）」を本校教育の基本として取り組む。また、中期目標として、「建築士試験に強い」、「設計・デザインに強い」、「ICTに強い」の三つの柱を具体的な取り組みとしている。そのために、毎年指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、着実に実行に移している。授業は全面的に対面授業で実施し、その上でオンライン授業で培った、ノートPCやiPadを活用した授業スタイルも定着させることが出来た。本校では長年、学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているため、その環境やノウハウが整っている為、様々な状況においても、教育が停滞することのないような準備は常に整えている。これらを実行する上で、まだ専門的な勉強もパソコンスキルも十分ではない新1年生へ、いかに早く、適切なICTリテラシーを身に付けさせるかが重要であるとも感じていたが、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ準備と教育成果が上げられたと考えている。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に一級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に一、二級建築士の取得を目指す「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「二級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業のメリット・デメリットを理解しつつ、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴を最大限活用し、さらに継続・発展させて行かなければならない。その上で今後の授業の新しいあり方を構築していく。 また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は9割超の学生が建築工学科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。その特徴としては、まずは確実に二級建築士取得を目指す専攻コースへ進学した学生が多かったことである。ここから、資格取得へのモチベーションの高さと、そこにより確実に取得していきたいという考えが多いことが伺えた。この3年制の学科では、3年次に行く二級建築士受験対策講座により、建築士資格取得への強い意識を醸成することが出来ている。学生には今後も変わらぬ信念を持ち、研究科入学後も、資格取得までその意欲を維持し、一、二級建築士資格取得を確実に早期に達成してほしい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 令和7年度では、「対面・オンライン併用授業」のスタイルは成熟と進化を遂げている。オンライン併用授業を導入して約6年で、様々な工夫をしながら新たな授業スタイルを構築してきた。今後は、本校が本格的に導入しようとしている「e-Learning」への取り組みを加速させていき、中・長期的な視点では、授業や様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 在学中の資格取得として、「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得の特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の一、二級建築士の取得のための「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への進学については随時案内・説明をし、周知を図っている。また、希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップはコロナ禍を経て徐々に再開する企業も増えてきているので、無理のない範囲で参加を促していきたい。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動 (建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で二級建築士を取得させ、その後の一級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいるキャリア教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー〈教育課程編成方針〉は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、2年間という短期間で建築の基礎から丁寧学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では2年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「建築デザインコース」は建築の修得に対して、最短かつ最適なカリキュラムの構築とその実践を目指している。

2. 教育方法・評価 教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、「四大教育方針（専門教育の充実・生活指導の徹底・進学及び就職指導の充実・資格取得の促進）」を本校教育の基本として取り組む。また、中期目標として、「建築士試験に強い」、「設計・デザインに強い」、「ICTに強い」の三つの柱を具体的な取り組みとしている。そのために、毎年指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、着実に実行に移している。授業は全面的に対面授業で実施し、その上でオンライン授業で培った、ノートPCやiPadを活用した授業スタイルも定着させることが出来た。本校では長年、学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているため、その環境やノウハウが整っている為、様々な状況においても、教育が停滞することのないような準備は常に整えている。これらを実行する上で、まだ専門的な勉強もパソコンスキルも十分ではない新1年生へ、いかに早く、適切なICTリテラシーを身に付けさせるかが重要であるとも感じていたが、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ準備と教育成果が上げられたと考えている。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に一級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に一、二級建築士の取得を目指す「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「二級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業のメリット・デメリットを理解しつつ、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴を最大限活用し、さらに継続・発展させて行かなければならない。その上で今後の授業の新しいあり方を構築していく。 また、成績の評価については各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は約8割の学生が、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。その特徴としては、まずは確実に二級建築士取得を目指す専攻コースへ進学した学生が多かったことである。ここから、資格取得へのモチベーションの高さと、そこにより確実に取得していきたいという考えが多いことが伺えた。学生には今後も変わらぬ信念を持ち、研究科入学後も、資格取得までその意欲を維持し、一、二級建築士資格取得を確実かつ早期に達成してほしい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 令和7年度では、「対面・オンライン併用授業」のスタイルは成熟と進化を遂げている。オンライン併用授業を導入して約6年で、様々な工夫をしながら新たな授業スタイルを構築してきた。今後は、本校が本格的に導入しようとしている「e-Learning」への取り組みを加速させていき、中・長期的な視点では、授業や様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 在学中の資格取得として、「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得の特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の一、二級建築士の取得のための「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への進学については随時案内・説明をし、周知を図っている。また、希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップはコロナ禍を経て徐々に再開する企業も増えてきているので、無理のない範囲で参加を促していきたい。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
--	--	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動 (建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築設計デザイン科環境デザインコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で二級建築士を取得させ、その後の一級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる模範教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー(教育課程編成方針)は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では2年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「環境デザインコース」はパッシブ・エコデザイン及びリノベーションをテーマにして「環境」から建築にアプローチする。

2. 教育方法・評価 教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、「四大教育方針（専門教育の充実・生活指導の徹底・進学及び就職指導の充実・資格取得の促進）」を本校教育の基本として取り組む。また、中期目標として、「建築士試験に強い」、「設計・デザインに強い」、「ICTに強い」の三つの柱を具体的な取り組みとしている。そのために、毎年指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、着実に実行に移している。授業は全面的に対面授業で実施し、その上でオンライン授業で培った、ノートPCやiPadを活用した授業スタイルも定着させることが出来た。本校では長年、学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているため、その環境やノウハウが整っている為、様々な状況においても、教育が停滞することのないような準備は常に整えている。これらを実行する上で、まだ専門的な勉強もパソコンスキルも十分ではない新1年生へ、いかに早く、適切なICTリテラシーを身に付けさせるかが重要であるとも感じていたが、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ準備と教育成果が上げられたと考えている。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に一級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に一、二級建築士の取得を目指す「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「二級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業のメリット・デメリットを理解しつつ、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴を最大限活用し、さらに継続・発展させて行かなければならない。その上で今後の授業の新しいあり方を構築していく。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は約6.5割の学生が、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。その特徴としては、まずは確実に二級建築士取得を目指す専攻コースへ進学した学生が多かったことである。ここから、資格は確実に取得していきたいという安全志向の考えが多いことが伺える。また、本校の例年の研究科進学率に比べると低い数値になっているが、主要因としては留学生の動向があげられる。留学生は卒業後にすぐに就職を希望する者が多く、留学生の割合がそのまま進学率にも影響していると考えられる。学生には今後も変わらぬ信念を持ち、研究科入学後も、資格取得までその意欲を維持し、一、二級建築士資格取得を確実に早期に達成してほしい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 令和7年度では、「対面・オンライン併用授業」のスタイルは成熟と進化を遂げている。オンライン併用授業を導入して約6年で、様々な工夫をしながら新たな授業スタイルを構築してきた。今後は、本校が本格的に導入しようとしている「e-Learning」への取り組みを加速させていき、中・長期的な視点では、授業や様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 在学中の資格取得として、「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得の特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の一、二級建築士の取得のための「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への進学については随時案内・説明をし、周知を図っている。また、希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップはコロナ禍を経て徐々に再開する企業も増えてきているので、無理のない範囲で参加を促していきたい。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋がられるアプローチをしていく。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動（建築学部 住宅設計デザイン科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：住宅設計デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・住宅の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で二級建築士を取得させ、その後の一級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般及び住宅に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・住宅技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいるキャリア教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー〈教育課程編成方針〉は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。その上で、2年間という短期間で専用住宅・集合住宅等の住空間に特化した技術者を育成する学科である。そのため、一般的な設計・デザインだけでなく、建物完成後のリフォームやリノベーションはもとより、メンテナンスまでの知識をトータルに併せ持つ、住空間スペシャリストの育成を目指す。社会で即戦力となり得る職業教育を目指すことは、他学科と同様である。また、就職先の企業等にも学科の特色が出せるように、住宅関係の設計事務所やメーカー、工務店への就職を開拓・推進していく。

2. 教育方法・評価 教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、「四大教育方針（専門教育の充実・生活指導の徹底・進学及び就職指導の充実・資格取得の促進）」を本校教育の基本として取り組む。また、中期目標として、「建築士試験に強い」、「設計・デザインに強い」、「ICTに強い」の三つの柱を具体的な取り組みとしている。そのために、毎年指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、着実に実行に移している。授業は全面的に対面授業で実施し、その上でオンライン授業で培った、ノートPCやiPadを活用した授業スタイルも定着させることが出来た。本校では長年、学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入している中で、その環境やノウハウが整っている為、様々な状況においても、教育が停滞することのないような準備は常に整えている。これらを実行する上で、まだ専門的な勉強もパソコンスキルも十分ではない新1年生へ、いかに早く、適切なICTリテラシーを身に付けさせるかが重要であるとも感じていたが、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ準備と教育成果が上げられたと考えている。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に一級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に一、二級建築士の取得を目指す「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「エクステリアプランナー2級」試験を受験し、学科・実技を通して資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業のメリット・デメリットを理解しつつ、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴を最大限活用し、さらに継続・発展させて行かなければならない。その上で今後の授業の新しいあり方を構築していく。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は約7割強の学生が、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。進学の割合は例年に比べると若干低くなった。他学科との違いとして、進学した学生の9割近くが二級建築士取得を目指す専攻コースであったことである。これは、着実な資格取得と住宅関連企業への就職を見据えての判断と読み取れる。学生には今後も変わらぬ信念を持ち、研究科入学後も、資格取得までその意欲を維持し、二級のみならず、一級建築士資格取得を確実かつ早期に達成してほしい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 令和7年度では、「対面・オンライン併用授業」のスタイルは成熟と進化を遂げている。オンライン併用授業を導入して約6年で、様々な工夫をしながら新たな授業スタイルを構築してきた。今後は、本校が本格的に導入しようとしている「e-Learning」への取り組みを加速させていき、中・長期的な視点では、授業や様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として「エクステリアプランナー2級」試験は授業と連動して実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の一、二級建築士の取得のための「建築設計研究科（専攻コース・研究コース）」への進学については随時案内・説明をし、周知を図っている。また、希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップはコロナ禍を経て徐々に再開する企業も増えてきているので、無理のない範囲で参加を促していきたい。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
---	--	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動（インテリア学部 建築インテリア工学科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 3年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後に1・2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる艱教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー（教育課程編成方針）は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、3年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、来年度は、環境の変化に柔軟に対応しながら、対面授業を実施する。

2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。

2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

3. 資格試験

本校では、卒業年に1・2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には2年次に商業施設士補とインテリアコーディネーターの取得、3年次に商業施設士の取得を勧めている。インテリアコーディネーターの資格取得講座は令和7年度より、建築インテリア工学科2年次の「インテリアコーディネーション(理論)」という科目名の授業として行いより資格取得への意識付けを図っている。

3. 資格試験

今年度は60.0%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点是对策を要する。2年次での商業施設士補の取得者は14名、3年次での商業施設士の取得者は20名であった。インテリアコーディネーター資格講座は、令和7年度からは2年次前期の授業「インテリアコーディネーション(理論)」として組み込み、資格を取得しやすいカリキュラムとしている。

3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得・商業施設士取得ための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の1・2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

基準3 教育活動（インテリア学部 商空間デザイン科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：商空間デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後に1・2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、1・2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー〈教育課程編成方針〉は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、卒業後に1・2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には1年次に商業施設士補の取得、2年次に商業施設士の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。 3. 資格試験 今年度は47.1%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。1年次の商業施設士補の取得者は14名、2年次の商業施設士の取得者は8名であった。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として、商業施設士取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の1・2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
---	--	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動 (インテリア学部 建築インテリアデザイン科)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築インテリアデザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後に1・2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる奨励教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー〈教育課程編成方針〉は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、卒業年に1・2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、希望者には商業施設士補やインテリアコーディネーターの取得を勧めている。インテリアコーディネーター講座については、令和7年度よりオンデマンド化し、参加しやすい形に改善した。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にループリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。 3. 資格試験 今年度は57.6%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリウムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点是对策を要するが、担任や研究科担当教員が折を見て建築士取得への意識付けを行うようにしていく。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の1・2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
--	--	--

最終更新日	2026 年 6月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	---------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築設計研究科研究コース）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(研究コース)の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 1年制である。前期は一級建築士試験に合格することが目標である。4月入学前から、早期の自主的な受験勉強を始めることを推奨している。4月からの授業では各種インプット学習から問題演習、模擬試験等のアウトプット学習を計画的に実施し、初めての受験でも高得点で合格できる学力を身に付けさせるカリキュラムを組んでいる。成績不振者を対象とした本番直前の大切な時期においては、弱点指導や当年度対策、アウトプット重点演習など、十分な指導、対策が図れた。受験生の数は昨年度から大きく増えて39名(前年度33名)となったが、ストレート合格率23.0%(前年度21.2%)と全国平均(11.4%)を大きく上回る結果を残すことが出来た。最終合格者数9名(前年度7名)となった。次年度は更に合格者数を増やせるように、指導・運営体制について改善を図っていききたい。 後期は授業期間も短いので、建築研究として、各自でテーマを決めて課題等の実習を行っていく。実務者として即戦力となり得るよう、資格取得支援と高度な実践能力を身に付けた技術者の育成が目標である。	1. 目標の設定 前期の一級建築士受験では、全国平均合格率を大幅に上回る成績を残した。学科試験対策として、早期の自主的な学習を推奨し、ガイダンスや授業も早期から開始した。模擬試験の回数も多く実施し、実践力強化を図った。また、二次試験の設計製図対策では、出題の傾向に十分に配慮した指導方法を実践した。オリジナルの指導マニュアルも充実させ、限られた授業時間の有効活用を目指した。このようなハード、かつ、ストレスのかかる受験勉強に対し、学生が如何にモチベーションを落とさずに最後までやり遂げられるようにしていくかが、継続した課題となる。合格率向上のために、できることは即実行出来るような柔軟性のある体制を目指す。 後期に関しては、自主的にテーマを決めて課題等の実習を行い、社会に出ていく直前期に学生生活のまとめとしての学習を行う。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる艱教育も引き続き継続させ、実行していきたい。	1. 目標の設定 前期の半年間という短い期間で、国家資格の一級建築士試験に合格するという、高い知識と技術の修得を目標とする。達成は非常に困難な事ではあるが、学科・実技試験共に全員合格を目標に取り組んで行きたい。また後期では、本科での学習をベースに、より実践的かつ実務的なカリキュラムを学習する。そのことが、本科より一段上のレベルでの、即戦力となるための職業教育となっている。

2. 教育方法・評価 前期の教育課程は一級建築士試験対策のための授業に特化している。後期の教育課程は「ICT社会に適応できる人材育成」を目指した授業を行っている。「四大教育方針」の中の、就職指導の充実・資格取得の促進という方針に特化した教育を実践している。特に就職指導については、学生の希望を最優先にしながらも、担任・就職課が積極的にアドバイスを行っている。 3. 資格試験 4月入学前からの自主的な受験勉強を推奨し、覚悟をもって事前準備をしっかりと行うことで、4月からの授業において、基礎がある程度出来上がった状態で進めることを目指している。来年度は更にこの早期学習を改善し、取り組み内容の充実と学生のモチベーション向上を図っていききたい。今後も建築士試験において着実な実績を残していくために、教職員一丸となって取り組んでいく。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いつでも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新入教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員の確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進していく。 一級建築士試験においては、23.0%という高い合格率を残しているが、合格者数も含めて更なる高みを目指していく。また、就職実績においても、学生の希望に沿った就職先であり、かつ、就職率100%を継続していく。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 研究コースは2名が外部から入学し、その他は本科からの内部進学者である。やはり、外部からの入学者は、本コースの学習方法や指導体制に慣れないこともあり、期間を通して苦戦を強いられていた。今後は改めて、入学前から覚悟を持たせ、受験への正しい姿勢も整わせ、高いモチベーションを維持させていく。同時に、一級建築士受験は難易度が非常に高い試験であり、その厳しさもしっかりと理解させ、危機感をもって取り組むことも周知していく。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 前期において一級建築士試験を受験する。この受験対策のための学習は、建築の学問を系統的に、広範囲にわたって修得するために、非常に効果的な学習である。合格率は全国の専門学校の中でトップレベルを目指す。また、後期における実務で活かせる実践的な知識と技術の習得は、卒業後も長くキャリアの形成に役立つと思われる。この二つを前期・後期に明確に分離して学べることは、本科を卒業した後の進路として、学生に有効な選択肢となっている。 3. 資格試験 在学中に一級建築士試験に合格することが目標である。他の資格試験に関しては、現状では特に実施していない。 4. 教職員 当学科に採用される教員は、一級建築士の資格及び実務キャリアを有することは勿論の事、建築士試験のための受験指導のスキルと情熱のある教員が望ましい。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
--	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築設計研究科専攻コース）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育人人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(専攻コース)の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 1年制である。前期は二級建築士試験に合格することが目標である。本科在籍時から、早期の自主的な受験勉強を始めることを推奨している。4月からの授業では各種インプット学習から問題演習、模擬試験等のアウトプット学習を計画的に実施し、初めての受験でも高得点で合格できる学力を身に付けさせるカリキュラムを組んでいる。本番直前の大切な時期において、弱点指導や当年度対策、アウトプット重点演習など、十分な指導、対策が図った。最終合格率57.9%(前年度70.7%)と全国平均(22.6%)を大きく上回る結果を残したが、専攻コースとしては大きく落ち込んだ。今後は指導・運営体制について見直しを行い、更なる改善を図っていきたい。後期では、建築業界での需要を見込んだカリキュラムを組んでいる。最先端のソフトであるRevit、Rhinceros等を活用した実習や建築企画等の授業を通して、実務者として即戦力となり得るよう考慮した構成である。実社会で即戦力として活躍出来るよう、十分な実践能力を身に付けた技術者の育成が目標である。	1. 目標の設定 前期の二級建築士受験では、今年度も全国平均合格者を大幅に上回る成績を残した。学科試験対策として、早期の自主的な学習を推奨し、ガイダンスや授業も早期から開始した。模擬試験の回数も増やし、実践力強化を図った。また、二次試験の設計製図対策では、出題の傾向に十分に配慮した指導方法を実践した。オリジナルの指導マニュアルも充実させ、限られた授業時間の有効活用を目指した。しかし、特に二次試験において、実務経験の無い学生にとっては厳しい内容の試験となり、合格者を落とした大きな要因となっている。このあたりの対策は急務となっている。ハードでストレスのかかる受験勉強に対し、学生が如何にモチベーションを落とさずに最後までやり遂げられるようにしていくかが課題となる。 後期に関しては、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画制作といった、ICT社会で活躍できる人材育成を目標に掲げ、明確に学内外にアピールできたと考える。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる隣教育も、担任を中心として引き続き継続させ、実行していきたい。	1. 目標の設定 前期の半年間という短い期間で、国家資格の二級建築士試験に合格するという、高い知識と技術の修得を目標とする。達成は非常に困難な事ではあるが、学科・実技試験共に全員合格を目標に取り組んで行きたい。また後期では、本科での学習をベースに、より実践的かつ実務的なカリキュラムを学習する。そのことが、本科より一段上のレベルでの、即戦力となるための職業教育となっている。

2. 教育方法・評価 前期の教育課程は二級建築士試験対策のための授業に特化している。後期の教育課程は「ICT社会に適応できる人材育成」を目指した授業を行っている。「四大教育方針」の中の、就職指導の充実・資格取得の促進という方針に特化した教育を実践している。特に就職指導については、学生の希望を最優先にしながらも、担任・就職課が積極的にアドバイスを行っている。 3. 資格試験 4月入学前からの自主的な受験勉強を推奨し、覚悟をもって事前準備をしっかりと行うことで、4月からの授業において、基礎がある程度出来上がった状態で進めることを目指している。来年度は更にこの早期学習を改善し、取り組み内容の充実と学生のモチベーション向上を図っていききたい。そして、二級建築士免許取得後は、出来る限り早期に、一級建築士免許を取得することを勧めていききたい。その為、一級建築士取得を目指す「研究コース」への再進学を促していく。今後も建築士試験において着実な実績を残していくために、教職員一丸となって取り組んでいく。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員の確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進していく。 二級建築士試験においては、全国平均の3倍以上という高い合格率を残しているが、更なる高みを目指していく。また、就職実績においても、学生の希望に沿った就職先であり、かつ、就職率100%を継続していく。 また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は建築学部昼間部卒業生の6割近くの学生が、本科から当学科へ内部進学している。入学前から覚悟を持たせ、受験への正しい姿勢も早期に整いつつある。しかし、当学科の高い合格実績ゆえに、一部では入学し、授業に参加すれば合格できるという甘い考えの者や、就職までのモラトリアムと考えて入学する者がいる。当学科の、厳しさと本来の目的をしっかりと理解させ、危機感をもって入学させたい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 前期において二級建築士試験を受験する。この受験対策のための学習は、建築の学問を系統的に、広範囲にわたって修得するために、非常に効果的な学習である。合格率は全国の専門学校の中でも、トップレベルを維持している。また、後期における実務で活かせる実践的な知識と技術の習得は、卒業後も長くキャリアの形成に役立つと思われる。この二つを前期・後期に明確に分離して学べることは、本科を卒業した後の進路として、学生に有効な選択肢となっている。 3. 資格試験 在学中に二級建築士試験に合格することが目標である。他の資格試験に関しては、現状では特に実施していない。 4. 教職員 当学科に採用される教員は、一級建築士の資格及び実務キャリアを有することは勿論の事、建築士試験のための受験指導のスキルと情熱のある教員が望ましい。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
---	--	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築学部 建築科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で二級建築士を取得させ、その後の一級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。そこでCAD・BIMといった、実務で必須の技術を土曜日の授業とし、2025年度よりこの土曜日授業を完全オンデマンド授業とし、いつでもどこでも授業へ参加出来るという利便性に配慮する。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー（教育課程編成方針）は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。その上で、2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学ぶことは昼間部と変わらない。夜間部の学生が昼間部の学生に負けないスキルを身につけられるよう、工夫を続けていく。

2. 教育方法・評価 教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、「四大教育方針（専門教育の充実・生活指導の徹底・進学及び就職指導の充実・資格取得の促進）」を本校教育の基本として取り組む。また、中期目標として、「建築士試験に強い」、「設計・デザインに強い」、「ICTに強い」の三つの柱を具体的な取り組みとしている。そのために、毎年指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、着実に実行に移している。授業は全面的に対面授業で実施し、その上でオンライン授業で培った、ノートPCやiPadを活用した授業スタイルも定着させることが出来た。本校では長年、学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているため、その環境やノウハウが整っている為、様々な状況においても、教育が停滞することのないような準備は常に整えている。これらを実行する上で、まだ専門的な勉強もパソコンスキルも十分ではない新1年生へ、いかに早く、適切なICTリテラシーを身に付けさせるかが重要であるとも感じていたが、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ準備と教育成果が上げられたと考えている。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に一級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に一、二級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。しかし、学費などを昼間働きながら、自分で工面する学生が大半のため、更に1年間の進学、更には昼間部へのコースに進学することは難しい状況である。そのため、週1回土曜日に開講される「青山コミュニティカレッジ（ACC）」の一、二級建築士受験対策講座の受講を勧めている。平均年齢の高い夜間部学生こそ、卒業後の早期取得が重要と考えている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある一級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面・オンライン併用授業で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業のメリット・デメリットを理解しつつ、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴を最大限活用し、さらに継続・発展させて行かなければならない。その上で今後の授業の新しいあり方を構築していく。 また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 夜間部から、左記にある「ACC」の一、二級建築士学科試験受験対策講座への受講者は多くはない。本校が目標とする資格取得率向上のためには、この受講率を更に高めていく必要がある。また、本校の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学も勧めたい。近年では夜間部卒業生が研究科に進学するケースも徐々に増えている。夜間部学生は、建築士資格取得の意識が強いだけに「ACC」や「研究科」への進学がその一番の近道であることを繰り返し伝えていく。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。更には、定年退職等による教員の欠員も喫緊の課題であり、様々なネットワークを活用して必要な人材の採用を急いでいく。	2. 教育方法・評価 令和7年度では、「対面・オンライン併用授業」のスタイルは成熟と進化を遂げている。オンライン併用授業を導入して約6年で、様々な工夫をしながら新たな授業スタイルを構築してきた。今後は、本校が本格的に導入しようとしている「e-Learning」への取り組みを加速させていき、中・長期的な視点では、授業や様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 卒業後の一、二級建築士取得のための「建築設計研究科」「青山コミュニティカレッジ（ACC）」への進学・受講については、随時案内・説明を行い、周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。また、現在採用している非常勤講師の中にも適任と思われる人がいるので、こちらの法からも専任教員への採用に繋げられるアプローチをしていく。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準3 教育活動（インテリア学部 インテリア工学科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた修業期間で、しかも夜間のみの授業において、建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、卒業後は多くの学生が2級建築士の資格取得を希望しているので、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。	1. 目標の設定 本校の教育目標の基となるカリキュラムポリシー（教育課程編成方針）は以下のとおりである。 ①常に時代の課題を意識し、それに正対したデザインを求める教育課程 ②時代が要求する即戦力としての人材となるための知識・技術を学ぶ教育課程 ③社会人としての倫理観、責任感、教養、習慣が重要と考え、その実践を盛り込んだ教育課程である。 その上で、2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、昼間部の学生は卒業後に1・2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」または社会人教育を目的とした、別科「青山コミュニティカレッジ（ACC）」への進学を推進している。しかし、夜間部のインテリア工学科の学生は、主に経済的な事情により、「建築設計研究科」への内部進学をする例は少ない。従って、本科の設置科目の授業において、1・2級建築士の資格試験対策を考慮した内容を入れ込み、学生が各自で試験対策の学習に取り組めるように配慮する。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。 3. 資格試験 今年度は夜間部である当科から、資格取得を目指す「建築設計研究科」へ内部進学した学生は1名であった。夜間部から昼間部の「建築設計研究科」への進学が少ない状況は今後も大きくは変わらないと考えられるので、「建築設計研究科」への内部進学に拘らずに、ACCへの受講を勧めたり、また本科の授業の中で資格対策を考慮した内容を充実させることで、卒業生の合格率をより向上させる。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 卒業後の1・2級建築士の取得のための対策として、本校の別科である青山コミュニティカレッジ（ACC）で毎週土曜日に実施する2級建築士試験対策講座の紹介をして受講を薦めている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
---	---	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（建築学部 建築工学科）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好である。今後も資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は3名であり、就職率は100%であった。	1. 就職率 本年度も、このコースから建築設計研究科への内部進学者は多かった。建築業界は慢性的な人手不足で、特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この学科は特にその傾向が強い。この分野での求人を増やすことが重要である。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7割前後を占め、本科卒業後にすぐに就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期から、卒業後の進路として就職か研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促していく。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、校内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、二級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「二級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は37.1%であった。全国合格率が約36.3%であったことを考えると、授業の一環として取り組んだにしては物足りない結果であった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。合格率は今年も全国平均の約3倍以上の高合格率を達成した。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出していく。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているので、今後は一、二級建築士の合格実績で、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 「二級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。これは、主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。そこに更に各担任もアドバイスや指導を行い、高い合格率へと結び付けていきたい。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	--	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好である。今後も資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は2名であり、就職率は100%であった。	1. 就職率 本年度も例年同様に、建築デザインコースからの研究科への内部進学者は多かった。クラス全体に対して就職希望者は少なかった。建築業界は慢性的な人手不足である。特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この分野での求人を増やすことが重要である。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7割前後を占め、本科卒業後にすぐに就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期から、卒業後の進路として就職か研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促していく。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、学内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、二級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「二級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は約70.8%であった。全国合格率が約36.3%であったことを考えると、大変良好な結果であった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の一、二級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。合格率は今年も全国平均の約3倍以上の高合格率を達成した。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているのも、今後は一、二級建築士の合格実績で、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 「二級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。これは、主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。そこに更に各担任もアドバイスや指導を行い、高い合格率へと結び付けていきたい。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科環境デザインコースの学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好である。今後も資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は9名であり、就職率は100%であった。	1. 就職率 本年度は例年と比べると、環境デザインコースからの研究科への内部進学者の割合は少なくなった。そのため、例年よりも就職希望者は多くなった。経済的な問題から、卒業後にすぐに就職を希望する学生も一定数いるが、より希望に合った就職先を見つけ、内定が取れるような指導にも力を入れる必要がある。また、建築業界は慢性的な人手不足である。特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この分野での求人を増やすことが重要である。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7割前後を占め、本科卒業後にすぐに就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期から、卒業後の進路として就職か研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促していく。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、学内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、二級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「二級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は83.3%であった。全国合格率が約36.3%であったことを考えると、大変良好な結果であった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の一、二級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍以上の高合格率を達成した。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのと言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているので、今後は一、二級建築士の合格実績で、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 「二級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。これは、主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。そこに更に各担任もアドバイスや指導を行い、高い合格率へと結び付けていきたい。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	--	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (建築学部 住宅設計デザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：住宅設計デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好である。今後も資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は8名おり、就職率は100%であった。	1. 就職率 本年度は例年に比べて、就職希望者が多かった。そして、いずれもほぼ希望通りの会社へ就職することが出来た。経済的な問題から、卒業後にすぐに就職を希望する学生も一定数いるが、より希望に合った就職先を見つけ、内定が取れるような指導にも力を入れる必要がある。また、建築業界は慢性的な人手不足で、特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この学科は特にその傾向が強い。この分野での求人を増やすことが重要である。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7割前後を占め、本科卒業後にすぐに就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期から、卒業後の進路として就職か研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促していく。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、学内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、エクステリアプランナー2級、商業施設士補などである。住宅設計デザイン科以外の2年生では「二級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。エクステリアプランナー2級試験の合格率は69.2%であった。全国合格率が約61.4%であったことを考えると比較的良好な結果となった。しかし、昨年度比では合格率が下がってしまった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信も得てほしいと考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の一、二級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍以上の高合格率を達成した。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのと言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているので、今後は一、二級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 「エクステリアプランナー2級」試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に「エクステリア計画」の授業で主に学習した上で、「課題研究」、「広域建築実務」を活用して、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」を併用して受験させている。これは、主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。そこに更に各担任もアドバイスや指導を行い、高い合格率へと結び付けていきたい。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などができる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (インテリア学部 建築インテリア工学科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築インテリア工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職率は100%内定である。卒業生の60.0%は研究科へ内部進学した。就職希望者は36.0%である。就職先の分野別割合は、設計分野55.6%、施工分野22.2%、営業その他の分野22.2%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士、インテリアコーディネーターなどである。商業施設士補は受講した全員が合格し、商業施設士は84.0%が合格した。インテリアコーディネーターは3名が合格した。いづれも本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 半数以上の学生が内部進学をするため、就職活動を行った学生は36.0%である。内定者の就職活動開始時期は、ほとんどの学生が3年生になってからであった。そのため、内定時期は全員が9月以降であった。人気職種の求人は、GW明けには終わってしまうので、早めに就職活動に取り組むように意識づけの必要がある。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 建築インテリア工学科は、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が60.0%を占めている。研究科へ内部進学した学生は、比較的早い段階から会社訪問を始めた。ただ、研究科の授業が開始する前に内々定を受け取ったのは11名中2名だった。採用試験に進む段階で行きたい企業が決め切らなかった学生が多かった。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士補の資格については、在学中の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、7割以上の学生が合格している。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍程度の合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」専攻コースでの2級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としており、ここの教育の充実は、急務の課題である。
--	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (インテリア学部 商空間デザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：商空間デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職率は100%である。但し、卒業生の47.1%は研究科へ内部進学した。就職希望者は47.1%で、就職先の分野別割合では、設計分野への就職率が100%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士などである。令和 7年度の商業施設士補は受験した全員が合格し、商業施設士は100%の合格率であった。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。 3. 卒業生の社会的評価 一般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 47.1%の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は47.1%である。就職希望学生の多くは2年次から活動を始め、そのほとんどは、2年次の1月以降に内定が決まった。結果的には100%の内定ではあるが、近年の学生は、やりたいことが限定的になっており、指導が難しくなっている。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 商空間デザイン科は卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が47.1%を占めている。このうち、本科在学中に、就職活動のインターンシップに参加した学生が約半数だった。前年と同じくらいの学生が活動を早期にスタートしたが、研究科の授業開始までに内々定を取れた学生はいなかった。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士の資格については、1年次に商業施設士補、2年次で商業施設士取得可能ということもあり、取得意欲のある学生がそのための特別講座を受講し、100%の学生が合格している。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な1・2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年3～5割以上の学生が進学している。合格率は今年は、全国平均の3倍程度の合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となっている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」専攻コースでの二級建築士合格実績は、満足できるレベルである。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。
--	---	---

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (インテリア学部 建築インテリアデザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築インテリアデザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職率は100%である。卒業生の57.6%は研究科へ内部進学した。就職希望者は27.3%である。就職先の分野別割合は、設計分野44.4%、施工分野22.2%、営業その他の分野が33.3%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補などである。商業施設士補は受講した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。また、令和7年度から希望者向けにインテリアコーディネーターのオンデマンドによる資格対策講座を設けた。当初の受講希望者は12名と多かったが、実際に試験を受けたのは10名、1次合格は2名、最終合格者は2名にとどまった。	1. 就職率 令和7年度は就職希望者が27.3%と少なく、研究科に進学する学生が57.6%だった。研究科への内部進学をせず、就職活動をしなかった学生が3名いた。就職を希望しなかった学生のうち、1名はワーキングホリデーを希望。もう1名は資格取得に専念したいとのこと。進学が2名おり、2名とも留学生。1名は大学院、1名は大学に進学した。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が57.6%である。研究科の授業開始までに内定をとった学生は、今年度は4名である。ただ内定を取った学生以外はあまり動いていないのが現状である。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。

3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。特に、卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年3～5割以上の学生が進学している。合格率は今年は、全国平均の3倍程度の合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」専攻コースでの二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。	3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としており、ここでの教育の充実は、急務の課題である。
--	---	---

最終更新日	2026年 6月20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	-------------	-------	-------

基準4 学修成果（建築設計研究科研究コース）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(研究コース)の学習成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は31名であり、就職率は100%であった。	1. 就職率 就職率は100%である。建築業界は慢性的な人手不足で、特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この分野での求人を増やすことが重要である。また、求人企業の職種・職能・規模等のバリエーションを豊富にするため、OB、OGとの連携も行いながら、積極的な新規開拓に努めたい。	1. 就職率 研究科では7月、10月の一級建築士試験のことが優先され、受験と就活が両立することが難しい。例年早期に内定が取れる学生の割合は多くはなかったが、近年は指導の成果もあり、早期に内定を取れた学生の割合が増えてきている。今後も研究科入学前から早期の就職活動を行わせ、内定先を早く確定させれるよう促す。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、学内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 研究科研究コースの一級建築士の合格率は、学科合格率50.0%、設計製図合格率47.3%、最終合格率23.0%（9名合格）という結果であった。因に、全国での合格率は11.4%である。対面でのオンライン授業という形式での授業にも慣れ、教員も学生もスムーズに授業に取り組むことが出来た。次年度ではより良くするための改善に取り組み、事前準備をしっかりと行っており、更なる高みを目指していく。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の一、二級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 今年度は前年度よりも若干合格率は上がり、合格者数も微増した。途中の状況を鑑みると、更に多くの合格者数を出せたはずという後悔が残る。次年度は更に合格者数を増加させていきたい。その為の授業運営や学生指導、特にモチベーション向上について更なる改善を目指して取り組んでいきたい。また、成績が低迷している学生については、状況の把握とそのフォローを十分に行っていく必要がある。学科試験対策と設計製図対策の授業では、高い集中力の中で効率的な学習が出来ていると思われる。これらを踏まえ、オンライン併用やi-pad等の活用を基本に、対面授業の両方の良さを組み合わせた、ハイブリッド授業の更なる進化を目指していく。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているのも、今後は一、二級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 研究科における一級建築士試験対策のクラスは今年度で3年目であった。学生数も大幅に増え、指導や授業準備には苦労も多かったが、今後も更に実績を積み上げていけるよう取り組んでいく。社会状況の変化や経済的な問題も大きいと思われるが、今後も学生の進路状況には注視し、研究科進学促進と建築士資格取得へのモチベーション向上を促す為に、様々な説明・周知を行っていく。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（建築設計研究科専攻コース）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(専攻コース)の学習成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は40名であり、就職率は97.5%であった。	1. 就職率 毎年、就職率は100%であったが、今年度は1名が年度内に内定を取ることが出来なかった。建築業界は慢性的な人手不足で、特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この学科は特にその傾向が強い。この分野での求人を増やすことが重要である。また、求人企業の職種・職能・規模等のヴァリエーションを豊富にするため、OB、OGとの連携も行いながら、積極的な新規開拓に努めた。	1. 就職率 研究科では7月、9月の二級建築士試験のことが優先され、受験と就活が両立することが難しい。例年早期に内定が取れる学生の割合は多くはなかったが、近年は指導の成果もあり、早期に内定を取れた学生の割合が増えてきている。今後も研究科入学前から早期の就職活動を行わせ、内定先を早く確定させれるよう促す。その為に、学外の企業説明会の周知を図りつつ、学内企業説明会も積極的に開催していく。

2. 資格・免許の取得率 研究科専攻コースの二級建築士の合格率は、学科合格率91.5%、設計製図合格率57.9%、最終合格者数51名(昨年度70名)という結果であった。因に、専攻コースストレート合格率52.8%(全国合格率22.6%)であった。対面でのオンライン授業という形式での授業にも慣れ、教員も学生もスムーズに授業に取り組むことが出来た。合格率は昨年度より若干下がったが、依然として全国平均を大きく上回る成果を挙げている。次年度ではより良くするための改善に取り組む、事前準備をしっかりと行っていく、更なる高みを目指していく。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。特に、卒業直後の一、二級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均7割程度の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍以上の高合格率を達成した。研究科では、一、二級建築士を早期に取得出来るようなカリキュラムと制度を構築している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	2. 資格・免許の取得率 今年度は前年度よりも合格率、合格者数共に下がった。次年度は目標達成出来るように、授業運営や学生指導、特にモチベーション向上について更なる改善を目指して取り組んでいきたい。また、成績が低迷している学生については、状況の把握とそのフォローを十分に行っていく必要がある。学科試験対策と設計製図対策の授業では、高い集中力の中で効率的な学習が出来ていると思われる。これらを踏まえ、オンライン併用やi-pad等の活用を基本に、対面授業の両方の良さを組み合わせた、ハイブリッド授業の更なる進化を目指していく。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での一、二級建築士合格実績は、これまでの結果から十分満足できるレベルである。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているので、今後は一、二級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 二級建築士試験は例年、1年目のストレートでの合格率は全国平均の3倍以上を挙げている。今後も更に実績を積み上げていきたい。また、研究科への内部進学率も7割以上は確保出来るように、学校全体での取り組みは必要不可欠である。社会状況の変化や経済的な問題も大きいと思われるが、今後も学生の進路状況には注視し、研究科進学の促進と建築士資格取得へのモチベーション向上を促していく。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月 20日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（建築学部 建築科）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は6名であり、就職率は100%であった。卒業生の大半は在校時の勤務を継続し、就職希望者は全体の17%程度であった。これは例年よりは多い割合であった。夜間部の学生の大半は、国家資格の一、二級建築士の資格を取得した後に、建築業界への転職やキャリアアップを目指している。	1. 就職率 大半の学生が在学中に勤めていた仕事を継続する。そのために、実際に就職活動を行った学生は少数である。在学中の仕事を継続する学生のほぼ全員は、建築士の資格を取得してから、転職する。そのような学生の就活フォローも行っている。在学中に就職活動を行う学生は、昼間部の学生と全く同じ条件で活動している。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が多く、就職活動は卒業後の年に活動する者が多いという事である。夜間部は昼間部に比較して、内部進学者率は低いが、資格取得後の就職希望は、昼間部以上に意識は高い。このような本校夜間部の学生特有の就職活動に、柔軟に対応したバックアップをしたいと考えている。

2. 資格・免許の取得率 建築科における在学中に取得できる資格については基本的には昼間部と同じであるが、夜間部学生は日中勤務している学生がほとんどであるため、在学中の資格取得を目指す者は極めて少ない。当科学生は、本校が最も重要と考えている建築士試験を最大の目標に掲げ、日々努力している。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通して、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、一、二級建築士の取得である。卒業直後の建築士資格のために「建築設計研究科」だけでなく、本校別科である「青山コミュニティカレッジ（ACC）」の一、二級建築士受験対策講座の受講を推奨している。早期の資格取得は、大学生との差別化と企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に大いに役立っている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのと言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しいと言わざるを得ない。卒業後の建築士資格取得を最優先することで良いと考えている。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。そのために、昼間部学生を主な対象にしている、インターンシップやOB懇談会への参加を積極的に促し、就職に際してのミスマッチの防止を図っている。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 建築科卒業生の一、二級建築士合格実績は、我々が把握できている限りでは満足できるレベルであると思う。一、二級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「一、二級建築士受験講座」を開講しているので、今後は一、二級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルであるという社会的評価を広く浸透させ、本校卒業生のキャリアアップや自己実現に貢献していきたい。	2. 資格・免許の取得率 建築科は、卒業と同時に受験できる建築士試験を最大の目標に据えている。その合格率を高める一環として、卒業年次の後半に建築士受験対策講座を一定期間実施している。また、独学での建築士資格早期取得は厳しいことを踏まえ、「建築設計研究科」または「青山コミュニティカレッジ（ACC）」での受験対策を勧めている。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、夜間部卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思うので、講座の実績と内容をより一層アピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2026年 6月20日	記載責任者	宮野 人至
-------	-------------	-------	-------

基準4 学修成果（インテリア学部 インテリア工学科）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取組は積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和7年度の就職希望者は2名で、8%であった。就職率は100%である。就職先の分野別割合は設計分野100%である。在校時の勤務を継続する学生が40.0%、就職を希望しない学生は16%である。研究科専攻コースへ進学した学生も1名いた。自己開拓で就職活動を行う学生が32%だった。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、インテリアコーディネーターである。インテリア工学科では、2年次に希望者に対して、インテリアコーディネーターのオンデマンドによる資格取得講座を開講しているが、令和7年度での受験者は10名であったが、他の課題や仕事の忙しさもあり、実際に試験を受けた学生は5名、1次合格者は4名、最終合格者は2名であった。	1. 就職率 インテリア工学科は、昼間に働いている人が夜間に学ぶことを想定している学科なので、既に大学を卒業している学生や職歴のある学生がほとんどである。従って、年齢の高い人が多く、学生は職種に対するこだわりが強い。一方で、採用する企業の方のニーズは高い年齢が障害になることもある。この2点をどのように克服していくかが、今後の課題である。 2. 資格・免許の取得率 本校のカリキュラムは、設計やデザインの演習科目の比重が大きいことが特徴である。従って、学生が在学中に最も時間を要するのはその課題の制作時間である。特に夜間に授業を行う本科ではその傾向が昼間部よりも顕著である。資格取得のための学習と、本来の設計やデザインの課題に取り組む学習は両立することがなかなか難しい。インテリアコーディネーター資格対策講座については、これまで土曜日の出席率の悪さが課題であったが、令和7年度から完全オンデマンド化し、受講しやすくなるよう改善した。	1. 就職率 インテリア工学科に入学する学生のほとんどは、昼間に働きながら夜間に通学する。その昼間の仕事の形態は正社員、契約社員、アルバイトと様々だが、その職種は、2年次になるとほとんどが建築やインテリア関係である。そのため、学生の多くは、卒業後もその職場で継続して働き、2級建築士の資格を取得後に本格的な就職をするというケースが多い。 2. 資格・免許の取得率 インテリアコーディネーターの資格試験において、1次試験（学科試験）の内容は、一般教養を身に付けていることが得点に結びつくこともあり、職歴のある学生や、大学を卒業した学生が多いインテリア工学科は有利である。

3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。職歴のある学生や、大卒の学生が多いインテリア工学は、専門的な知識とともに、社会人としての一般常識を備えている点でも良い評価を得ている。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、インテリアの学科でも1・2級建築士の取得である。卒業直後に受験可能な1・2級建築士の取得のために、昼間部の学科では「建築設計研究科」への内部進学を勧めている。しかし、夜間部のインテリア工学科の卒業生は、経済的な事情でそれが難しいので、その代わりに、毎週土曜日に開講する「青山コミュニティカレッジ」の1・2級建築士取得講座の受講を勧めている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。 4. 卒業後のキャリア形成 社会人を対象とする「青山コミュニティカレッジ」が、現在実施している講座は「1・2級建築士取得講座」で、十分な成果を上げているが、今後は、卒業生のニーズに応じた様々な講座の開講も考慮する必要がある。	3. 卒業生の社会的評価 インテリア工学科は、大学卒業者や社会人経験者が多いことが特徴であるが、本校を卒業した後の職場で支給される給与に、以前の経歴が反映されない企業もある。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。
--	--	---

最終更新日	2026年 6月20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	-------------	-------	-------

基準5 学生支援

■点検 中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	4
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：本年度は、原則対面授業とし、オンライン授業の利点を活かし授業の効率化を図った。教育のデジタル化を実行して五年目となり、学生及び教員も対応に慣れてきた。今後は、一段レベルアップした「e-Learning」の充実を目指し、工夫改善を継続させる。 1. 就職等進路 学生の進路に関する支援として、就職は当然であるがその他に進学、大学編入など多岐に亘って進路支援活動を行っている。特に就職課において、就職活動学生に対して「就職ガイダンス」を全員に実施している。また、2年制課程の1年生と3年制課程の2年制には、「ビジネス実務」の授業を実施し、ビジネスマナーを高めることに勤めている。就職課では、進路の相談、履歴書・エントリーシートの書き方、SPI・入社試験対策、面接指導などのサポートを行っている。学内企業説明会を実施し、企業と学生の橋渡しに力を入れた。また、求人票の公開をメルマガ・Google ClassとDX化したことにより、リアルタイムに求人情報を学生に届けることができた。	オンライン授業の手法やシステムについてはだいぶ慣れてきた。今後は、各教科でオンライン向けの教材等のさらなる開発や見直しの必要性を感じる。視覚的な情報量が増える中、学生へ確実に伝達する工夫が求められる。 1. 就職等進路 進路決定率は、毎年ほぼ100%である。就職については、業界の好況と人手不足の影響で求人件数は毎年増加を続けている。そのため就職率もほぼ100%であるが、就職活動のスタートが遅いことが気になる。早めの活動をもっと促進しなければならない。学校求人票を主体とした就職活動と併行して、就職サイトや1day仕事体験の活用を促したい。また、「建築設計研究科」への内部進学も好調で、2025年も142名の学生が入学した。その研究科での就職指導は、毎年、授業と就職活動の両立がポイントとなっている。昨今、大手企業を希望する学生が増加している。大手企業は、一般教養試験やSPI試験を課す企業が多い。本学は、SPIが苦手な学生が多いのが現状である。しかも、中小企業でも、SPIを課す会社が多くなっているため、早急の対策が必要である。	特になし 1. 就職等進路 本校の就職及び進路指導の特徴は、一人ひとりの希望、個性、能力、そして特殊事情などを把握して、指導・アドバイスができることである。これを可能としているのは、少人数クラス(30～35人程度)で、建築の実務経験が豊富な専任教員に担任を任せているからだと考えている。学生と担任をはじめとした教員達との、日頃の密なコミュニケーションを維持できる環境を構築することが重要である。

2. 中途退学への対応

毎年、退学者を最小限に留めるための方策と目標値(学校全体で7%)。但し、別科の「建築設計研究科」を除く)を設定している。結果は4.94%で目標をクリアした。退学理由で顕著なのは「健康上の理由」である。他には、「進路変更」という理由である。本校の授業と課題の数は多く、中途半端な気持ちでは進級・卒業は難しく、進路変更を理由に退学する。後は、学業不振のため、留年から退学に至るケースである。しかし、どちらも原因のほとんどは出席不良である。これらの現象を早期発見早期手当が、退学率を減らす第一歩である。まずは学校に来させることが重要であり、担任だけではなく教職員一体となり組織的な対応が必要である。改めて報告・連絡・相談しやすい環境づくりに取組みたい。対応策としてまずは教員との信頼関係を築くこと、そしてSNS等を活用し、無断欠席者には必ずその日の内に、本人と連絡を取るようにする。また、必要に応じて適宜「退学防止会議」を実施し、予兆のある学生に対して、学部長・学科長・クラス担任等、そして保護者・クラスメイトからも情報や協力を得ながら対処していきたい。

3. 学生相談

学生が抱える様々な悩みやトラブルの相談については、利害関係のある教員ではなく、できれば専任のカウンセラーが常勤していることが望ましいと考える。しかし、現在はそういう体制にはなっていない。実際には、担任と女性教職員が主に学生相談に対応している。留学生の相談・指導については基本的に一般の学生と特段変わらない。留学生に限定した取り組みとしては、留学生主幹チームが、月に一度「留学生連絡会」を開催し、修学状況(出欠席・成績)、学校生活(健康状態・友人・就職・伝達事項等)についての情報交換、また、留学に関する法令遵守の管理・指導を実施している。なお、特に出席状況に課題が見られる学生に対しては、担任と密に連携を図り、個別面談を実施するなどの重点的な指導・フォローを行っている。

4. 学生生活

本校における学費など経済的支援については、「鹿光学園特待制度」と「鹿光学園奨学制度」がある。また、学外の主な奨学金制度としては「日本学生支援機構奨学金」があり、留学生を対象に「日本学生支援機構学習奨励費給付制度」がある。このうち「日本学生支援機構奨学」の利用者は、本校では毎年約3.5割の学生が利用している。その他はそれぞれ2~4名程度である。学費の分納については、2回と3回を設け、それ以外の分納希望者にも、それぞれの事情を勘案して個別に対応している。また、2020年度からスタートした国による「高等教育修学支援制度」の対象校の認定を受け、経済的な悩みをかかえた家庭の支援を学校として全力でサポートした。健康管理については、健康診断を年1回実施している。その結果は全員に報告しており、再検査や要治療にもアドバイスしている。学生アルバイトについては、学業に支障のないことを前提に、建築関連業界の職種に限って、紹介・指導している。課外活動は「プレゼンテーション研究会」が活発な活動を行っている。コンペへの参加、展覧会見学、各種講演会聴講、建築見学、学内行事後援などである。これらはコンペの入賞だけでなく、学生や教員の交流にも大きな成果がある。また、今年度の海外建築研修旅行は、国際情勢の影響、経済的負担を配慮し中止とした。

2. 中途退学への対応

「健康上の理由」の退学は、ほとんどが心の要因である。鬱やパニック障害といった病である。そして、それは入学前から病気を患っていたケースが大半である。学業不振者に対しては、個別対応などで一人ずつ面倒を見る等対応策がある。しかし、精神的な要因に起因する病気に対しては、我々も打つ手がない、というのが現状である。解決策として、外部の専門家等との連携を強化し、専門的な知見を取り入れた支援体制を次年度中に構築する予定である。

3. 学生相談

学生相談を専門に扱う窓口のような部門がないため、実態を把握する事自体が難しい。左記にあるようにクラス担任などが、個々に、その都度対応しているというのが実情である。勿論、報告は受けているので、情報共有は出来ているが、プライベートかつデリケートな相談事も多く、個人情報保護の観点からも組織的に対応しにくいケースが多々ある。やはり、普段の信頼関係が重要である。学校の教職員にも知られたくない「極めてデリケートな悩み」の受け皿になる相談窓口を来年度中に設置する予定である。

4. 学生生活

学内・学外の学費サポート制度を、更に充実したものに改善を図る。具体的には、出来る限り給付型の奨学金を増やしていきたい。また、学生生活全般に亘って学生たちが気軽に相談できる、窓口・場所・専門家の創設を検討しなければならない。出来ることから始めたい。授業料の分納のシステムも、細かい現実的な問題点があり検討を要する。

2. 中途退学への対応

心的要因による病については、専門家によるカウンセリングという方法もあるのだが、医療機関等を紹介する程度で留まっている。

また、退学率を算出するに当たっては、本校の「建築設計研究科」はその独自性(1年課程であり、かつ、その前期・後期で全く異なったカリキュラム編成で実施する、半期完結型の課程)を考慮して、前期修了認定を行っている。そのため、「建築設計研究科」の「前期課程修了者」は退学率の算出に当たっては含まない。

3. 学生相談

通常の学校生活、学修、学費、進路、就職などの相談は現在の体制で対応可能である。しかし、特に心的要因に起因する問題や、特殊な家庭環境による問題などに対しては、我々教職員が出来ることは限界がある。有資格者のカウンセリングが受けれる体制作りが必要と感じる。それと関連して、学生とのコミュニケーションやカウンセリングなどをテーマにした講習会には積極的に参加している。

4. 学生生活

本校の学生にとっての大きな学校行事は、年2回学外で開催され、一般公開される作品発表会である。もう一つが授業の一環として実施される海外建築研修旅行である。どちらも、日々の学生生活において大きな目標や節目となっている。卒業後も学生にとって一番の思い出となる行事である。しかし、海外建築研修旅行については、国際情勢、経済的負担の観点から中止とした。なお、学外施設を借りて年数回「球技大会」を開催している。継続・改善に努め、さらに盛況となるよう取り組んでいきたい。

5. 保護者との連携

学校と保護者との意思疎通を図ることを目的に、年1回「保護者会」を開催している。土曜日開催とし、保護者の出席に配慮している。今年度の出席は41.3%である。保護者は修学状況、資格取得、進路(進学・就職)、学校内での生活、学校の教育方針などに関心が高い。そのような内容を中心に、クラス担任と直に懇談することでお互いの信頼関係を構築することに役立っている。今回も生の貴重な意見が聞け、かつ、学校の基本的な教育方針や具体的取組を直接説明できた良い会であった。日常の学校生活、修学状況などに問題のある学生については、必要に応じて学生・保護者・学校関係者との3者面談を実施し改善を図っている。

5. 保護者との連携

学校関係者が、保護者と直接顔を会わせ、情報交換が出来る機会は左記のような場合が殆どである。他に、入学式・卒業式・学外発表会等も、保護者の方に是非、参加して欲しい行事である。今後は、これらの行事における保護者の参加率を一層向上させるための具体的な施策(工夫)を検討していく必要がある。なお、今年度より「学生・保護者向け専用サイト」に「問い合わせ専用フォーム」を新設した。今後はこれを保護者との緊密な連携を図るための有効なツールとして活用していく。更に、保護者が直接学校に足を運ぶことが難しい場合であっても、学生の修学状況や学校での様子を的確に伝えるための代替手段(デジタルツールの活用等)について、速やかに検討を進めていく方針である。

5. 保護者との連携

学校の教育方針、授業内容などを、多くの保護者に理解してもらうこと、そして、保護者から意見や要望などを学校に発してもらい、これを学校の改善・発展に活かさなければならない。そのためには、多くの保護者に積極的に学校行事に足を運んでもらえるよう、取り組んでいかなければならない。

最終更新日

2026年6月9日

記載責任者

上條浩司・大島康子

基準 6 教育環境

■点検 中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場などについて十分な教育体制を整備しているか	4
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育環境は、理想的とは言えないが、全ての点検小項目について良好である。 1. 施設・設備等 校舎は1・3・5号館に集約済みである。毎年環境整備を行っており、本年度は1号館の全空調の洗浄、経年使用のプロジェクターの交換、AEDの入れ替え等を行った。施設・設備は、教育上支障のないように整備されている。次年度以降は3号館の設備の更新を行う必要がある。 2. 実習・インターンシップ等 インターンシップに関しては、研究科へ進学する学生は、卒業年次の夏から秋・冬にかけて参加。研究科へ進学しない学生は、2年制課程の学生は1年次、3年制課程の学生は2年次の夏から秋・冬にかけて参加。期間としては、1日～10日間のものに参加している。就職課でインターンシップ情報を取りまとめ、メールマガジンで学生に案内している。また、教員などからの紹介でインターンシップへ行くケースもある。同じクラスに就職する学生と進学する学生が一緒に在籍している。その為、進学しない学生が進学する学生のペース併せてしまい、インターンシップの機会を逃して、就職活動に突入してしまうケースがある。 3. 防災・安全管理 防災面は、飲料水、非常食、簡易トイレ、救助工具等を常備しており、定期的に補充・入替を行っている。今年度は個人キットを購入した。安全面は、前年課題となっていた防犯講習を受け防犯製品（さすまた・盾）を購入している。AEDは1・3号館に設置・リモート管理されており、3号館のAED本体の更新を行った。緊急地震速報器を設置し、配信業者と契約を結んでおり試験放送訓練を毎年行っている。施設管理は業者に委託しており、清掃・点検・検査・故障等に対応する体制になっている。	1. 施設・設備等 施設・設備面は、概ね計画通りに進行しているが、修繕やメンテナンスは終わることなく続くので、緊急性の高い事案・必要性の高い案件から順次実行していく。次年度以降は、費用のかかる工事が増えてくるので、方針や進め方を協議したい。 2. 実習・インターンシップ等 課題としては、研究科に進学しない学生へのインターンシップ参加を、早いうちから意識づけしていくことが大事である。その為、ビジネス実務の授業で、早期にインターンシップに参加する大切さを促がして行きたい。 3. 防災・安全管理 地震・台風・火災等、被害の種類や程度が異なると想定・対策を一括りに考えることは難しいが、各方面から情報収集をして、本校が可能な対応について検討し、そのための組織・体制作りを年々改善していく必要がある。そのために今年度は、災害時に学校が下す決定の判断基準となる「危機管理マニュアル」を検証・再整備をした。	1. 施設・設備等 改修工事については、学生・教職員からの要望・提言等を出来る限り多く取り入れ、満足度を高めるようにしたい。 2. 実習・インターンシップ等 同じクラスに就職する学生と進学する学生と一緒に在籍している点が、インターンシップへの誘導が難しくなっている。担任の教員とこまめな情報交換しながら、インターンシップの参加を促がしていく。 3. 防災・安全管理 3棟の校舎は全て、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であり、耐火建築物である。火災発生時と地震発生時での避難経路を全教室に掲示している。

最終更新日

2026年 6月 4日

記載責任者

佐藤和成

基準7 学生の募集と受け入れ

■点検 中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	4
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目について良好である。 1. 学生募集活動 高校訪問、学校見学、入学相談、高校ガイダンス活動を行い、公式HP公開、DM発送、学校案内パンフレット等で積極的に前年度を上回る情報提供等を行った。また、オンラインでのオープンキャンパスと入学相談を実施した。その結果昼間部夜間部とも定員充足した、加えてWEB出願へ対応し出願訴求に貢献した。 2. 入学選考 入学選考に関しては、入学選考委員会を頂点に、合格判定委員、入学募集・選考事務委員により、明確な基準で適切な運用がなされており問題はない。 3. 学納金 資格取得・就職状況等の情報は、全ての広報活動及び学生募集活動において提供している。本校の教育内容を端的に伝えられる情報だと認識している。そのため、入学希望者だけでなく、学校関係者、保護者、OBなどにも随時伝えている。 学生納付金は、世情なども鑑み、十分考慮しており、妥当なものと考えている、今後も経済状況を分析し対応していきたい。	1. 学生募集活動 新卒者既卒者とも増え定員充足した。進路決定時期が早くなっている高校1、2年生から既卒者へ、WEBサイトやSNSなどを活用し、対面とオンラインによるハイブリットオープンキャンパスや高校ガイダンスへの積極参加と適確な対応相談による広報活動を今後も実施していきたい。WEB出願は指定校推薦、留学生入学を含めた全選考に対応していきたい。 2. 入学選考 入学選考に関しては、推薦入学・一般入学・外国人留学生・特待生推薦入学・総合型選抜入学がある。それぞれの選考基準を更に「見える化」し、オープンにしていく必要がある。また、留学生の受け入れについては、日本語学校及び母国からの直接応募の拡大を今後も推進して行きたい。 3. 学納金 学納金は妥当なものと考えている。多くの学生がアルバイトを希望し良好な状況である。奨学金制度の周知・活用をこれからも継続して行く。	1. 学生募集活動 本校の入学者の既卒者（社会人）の割合は43%で重要なウェイトを占めている。既卒者の傾向、動向などの分析で、入学相談とWEBサイトやSNS、DM広告などを活用する方向で今後も取り組んでいきたい。 2. 入学選考 今年度の総合型選抜入学については、従来の選考基準をより更に明確にした。その基準にあった選考方法で取り組む予定である。 3. 学納金 今後、新たに増えていくと思われる「奨学金」「給付金」「学費免除」などの制度を、効果的に活用できるよう、情報を共有し、今後円滑に進めていきたい。

最終更新日

2026年 6月23日

記載責任者

平城 一公

基準 8 財務

■点検 中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。 1. 財務基盤 令和7年度の収入については昼間部、研究科の出願者安定によりほぼ計画通りであったが、支出は材料費の高騰や値上げ等により計画を上回り、そのため収支差額計画を下回った。 2. 予算・収支計画 前年度の実行予算の結果を分析し、中長期の事業計画のもと、当年度における適正な予算・収支計画書を年度初めに作成する。理事会・評議委員会の承認後、各部署へ通達している。各部署の予算管理は日々、適切に行われた。 3. 監査 財務についての監査は、会計事務所に依頼し、監査を適正に実施している。 4. 財務情報公開 財務情報公開については、平成25年度よりホームページ上で公開している。	1. 財務基盤 収入については、令和9年度入学生より学費値上げを実施する。支出においては不要不急の出費を抑えるための現状の分析、対策の実施が必要である。 2. 予算・収支計画 予算・収支計画は毎年、年度の終わりと始めという、非常に慌ただしい時期に作成することになる。学校業務に支障をきたすことがないようにシステムの高度化を通じ、効率化を図りたい。 3. 監査 特になし 4. 財務情報公開 毎年6月下旬に、他の情報公開資料とともにホームページにアップロードする。	1. 財務基盤 特になし。 2. 予算・収支計画 特になし 3. 監査 学校会計ソフトを利用している。このソフトは、各科目の内容も分かりやすく、監査上スムーズに処理出来ている。2025年10月にバージョンアップ完了。 4. 財務情報公開 財務情報公開は、職業実践専門課程及び就学支援新制度の認定要件である。

最終更新日	2026年 5月12日	記載責任者	佐藤 順一郎
-------	-------------	-------	--------

基準 9 法令等の遵守

■点検 中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行っているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：法令等の遵守、全ての点検小項目について良好である。 1. 関係法令・設置基準の遵守 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。 2. 個人情報 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し、その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は、原則として第三者には開示しないが、法令に基づく開示義務を負う場合や、学生・保護者の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合及び緊急の必要があり、かつ個別の承諾を得ることが出来ない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。 3. 学校評価 校長より、年度教育目標が掲げられ、それに則って各部署で具体的な目標が決定される。更に、その目標達成のための個人目標が設定され、実行に移される。それぞれで、目標達成度と改善策が報告される。これを基に自己評価報告書を作成し「学校関係者評価委員会」へ提出し、意見を諮っている。その意見は、教育活動や教科編成に反映するようにしている。	1. 関係法令・設置基準の遵守 令和8年度に改正される法令等に基づき、本校の各学科における修業年限、総単位数（62単位以上）、および教育課程の編成が「専門士」の付与要件を完全に満たしているか等、教務課を中心に精査・確認を行った。法令の変更や、時代に即した運用の変化（遠隔授業の扱い等）に合わせ、学則の一部改訂および関連する規程の整備を適正に実施した。 2. 個人情報 今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策に向け、教職員全体に周知すると共に、個人情報の適正な取り扱いに関する継続的な啓発・研修を行うなど、更なる対策を図っていく。特に、情報を管理しているサーバーに接続している端末が、ランサムウェア等の被害にあわないように、学生・教職員への周知を徹底する。教育や、システムベンダーとの連携がより重要となる。特にAIの使用時、個人情報や対外秘となるような情報を入力しないよう、注意する。 3. 学校評価 左記のごとき、これからもPDCAによる改善のサイクルを回し、適正に学校運営・教育活動を実践し、教育の質の向上を目指す。外部の委員を招いて実施される学校関係者評価委員会の運用も改善を加えていく。令和7年度より、学校関係者評価委員会は、年2回の運用とし、委員の人数も増員した。	1. 関係法令・設置基準の遵守 法改正及び通達等については、教職員に対して文書回覧等による情報共有を図っている。特に重要な事項については、校務運営会議や各学科会等の場で概要や対応策の説明を行っている。 2. 個人情報 在籍中に収集している個人情報の利用目的は以下の通り。 ①学籍管理・学級編成・証明書作成等に関する業務のため ②担任業務・成績処理・管理等を遂行するため ③健康診断における健康管理・安全管理等のため ④教育活動において必要な書類の郵送、連絡等のため ⑤学生の所属するクラブ活動等において必要なため ⑥同窓会・講演会・懇談会等に関する活動のため ⑦就職活動・進学活動に伴う履歴書等の書類作成のため ⑧その他 学校評価 正しく、正直な目で自己評価報告書を作成し、その結果を真摯に受け止めなければならない。そのように自らの学校を点検・評価することが学校を改善するために重要で、問題点を明確にしたうえでその改善に努力して行く。

4. 教育情報の公開 主に本校の公式HPにて以下の情報を公開している。 ①法令等に義務付けられた基本情報 ②学校の概要 ③様々な教育活動・教育環境 ④学生の作品紹介・受賞報告 ⑤資格取得情報 ⑥学内・学外イベント情報 ⑦入学希望・募集情報 ⑦同窓会 など	4. 教育情報の公開 今後も継続的に、必要に応じて求められた情報について、開示に努めたい。	4. 教育情報の公開 毎年6月下旬に情報公開ページに資料をアップロードする。
--	---	--

最終更新日	2026年 6月 9日	記載責任者	大島 康子
-------	-------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

■点検 中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
		10-39-2	国際交流に取り組んでいるか	3
10-40	ボランティア活動	10-40-1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：他の点検項目に比べて、やや適切でない部分があるが、以前に比べると取り組みは増えている。 1. 社会貢献・地域貢献 作品発表会、基調講演会の無料開放、「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」及び「渋谷駅前共栄会」の定例集会の出席などを実施。他に、授業の一環として、近隣のギャラリーで「青山製図デザインフェス」を前年に引き続き実施した。地元の「しぶやのラジオ」でアナウンスをお願いする等、地元の周知の強化を図った。また、テレビの取材協力要請があった場合は引き受けた。 （1）作品発表会、基調講演会の無料開放。 （2）「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」の定例集会出席 （3）「渋谷駅前共栄会」新年会に出席。 （4）青山製図デザインフェス開催（10月24日～26日） 2. ボランティア活動 ボランティア活動を希望する学生には積極的に奨励し、情報提供も行う。	1. 社会貢献・地域貢献 2025年10月3日、教職員で「第12回 渋谷桜丘 クリーンアップ作戦（渋谷区内の清掃活動）」に参加した。次回は学生と共に一人でも多く参加し、地域貢献をしたい。 2. ボランティア活動 本年度は具体的な活動はなかった。	1. 社会貢献・地域貢献 青山製図デザインフェスは、今後も地域の人々も楽しめるイベントとして、実施していきたい。また、清掃活動や取材協力についても積極的に参加していきたい。 2. ボランティア活動 ボランティア精神は尊重、推奨していくが、学習や生活の負担増とならないように配慮していかなければならない。

最終更新日

2026年 5月 12日

記載責任者

佐藤 順一郎